



平成 24 年 3 月 26 日

各 位

東京都千代田区麹町一丁目 4 番地
松 井 証 券 株 式 会 社
代表取締役社長 松 井 道 夫
(東 証 ・ 大 証 第 一 部 : 8 6 2 8)

即時決済取引における取扱銘柄の拡充について
～ 即時決済取引「朝イチ」取引キャンペーンの実施 ～

松井証券は、平成 24 年 4 月 2 日（月）より、即時決済取引における取扱銘柄を 100 銘柄に拡充いたします。また、即時決済現物取引の手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施いたします。

松井証券は、即時決済取引の流動性向上策として、4 月 2 日（月）から「オークション方式」を新たに導入します。オークション方式とは、価格優先・時間優先のルールに基づき、値段の合致する売り注文と買い注文を対当させて約定価格を決定するもので、取引所立会市場（以下「立会市場」）でも用いられている一般的な価格決定方式です。これにより、従来採用していた松井証券独自の価格決定ルールより約定条件が緩和され、流動性の向上が期待できます。また、4 月 2 日（月）から、「取引時間の拡大」を実施し、立会市場の開始時刻より 30 分早い 8 時 30 分から取引を開始します。これにより、欧米市場の動向に即した取引がいち早く可能となります。その他にも、「呼値の刻み縮小」、「スマートフォン対応」など、流動性を向上させるための施策を順次実施していく予定です。

また、即時決済取引の全面刷新にあわせて、立会市場の取引開始前（8 時 30 分～9 時前まで）の時間帯に即時決済取引で約定されたお客様を対象に、当日の即時決済現物取引の手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施いたします。この機会に、多くのお客様に即時決済取引をご利用いただきたいと思いますと考えております。

【即時決済取引における流動性向上策】

開始予定日	施策	概要
4 月 2 日	オークション方式の導入	約定条件を「注文の値段が合致すること」とします ⇒約定条件が緩和されるため約定が付きやすくなります
	取引時間の拡大	取引時間を「8 時 30 分～15 時」とします ⇒立会市場よりも 30 分早く取引を開始できます ⇒立会市場が閉まっている昼休みも取引できます
5 月 21 日	呼値の刻み縮小	「0.1 円（10 銭）単位」での取引を可能とします ⇒立会市場よりも細かい価格（100.5 円等）で取引できます
6 月 4 日	スマートフォン対応	「スマートフォン向けアプリ」での取引を可能とします ⇒iPhone、Android から取引できます

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



【即時決済取引「朝イチ」取引キャンペーンの概要】

期間	平成24年4月2日（月）～平成24年4月27日（金）
対象者	8時30分～9時前までの間に、「即時決済現物取引」または「即時決済信用取引」で約定されたお客様
内容	対象者となった当日の「即時決済現物取引」の手数料を全額キャッシュバック

※キャッシュバックは翌週に一括して、ネットストック口座に入金します。

※キャッシュバックの金額は課税対象となり、確定申告が必要な場合があります。詳細は所轄の税務署へご確認ください。

※キャッシュバックの事務処理時点で、ネットストック口座を解約している場合は、キャッシュバックの対象外となります。

【取扱銘柄一覧（100銘柄）】4月2日（月）以降

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1801	大成建設	1802	大林組
1803	清水建設	1808	長谷工コーポレーション
1812	鹿島建設	2502	アサヒグループホールディングス
2651	ローソン	2768	双日
2914	日本たばこ産業	3101	東洋紡績
3103	ユニチカ	3110	日東紡績
3401	帝人	3402	東レ
3407	旭化成	4005	住友化学
4028	石原産業	4063	信越化学工業
4188	三菱ケミカルホールディングス	4502	武田薬品工業
4503	アステラス製薬	4507	塩野義製薬
4508	田辺三菱製薬	4523	エーザイ
4568	第一三共	4651	サニックス（※）
4680	ラウンドワン	4689	ヤフー
4901	富士フイルムホールディングス	5020	JXホールディングス
5108	ブリヂストン	5201	旭硝子
5202	日本板硝子	5214	日本電気硝子
5232	住友大阪セメント	5401	新日本製鐵
5406	神戸製鋼所	5411	ジェイエフイーホールディングス
5701	日本軽金属	5711	三菱マテリアル
5738	住友軽金属工業	5801	古河電気工業
5802	住友電気工業	5938	住生活グループ
6301	小松製作所	6302	住友重機械工業
6305	日立建機（※）	6326	クボタ
6367	ダイキン工業	6501	日立製作所
6502	東芝	6504	富士電機

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	6701	日本電気
6702	富士通	6703	沖電気工業
6752	パナソニック	6753	シャープ
6758	ソニー	6767	ミツミ電機
6971	京セラ	6988	日東電工
7003	三井造船	7004	日立造船
7011	三菱重工業	7012	川崎重工業
7013	IHI	7203	トヨタ自動車
7267	本田技研工業	7735	大日本スクリーン製造
7751	キヤノン	7752	リコー
8001	伊藤忠商事	8002	丸紅
8031	三井物産	8053	住友商事
8058	三菱商事	8306	三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
8308	りそなホールディングス	8309	三井住友トラスト・ホールディングス
8316	三井住友フィナンシャルグループ	8411	みずほフィナンシャルグループ
8591	オリックス	8601	大和証券グループ本社
8604	野村ホールディングス	8628	松井証券 (※)
8766	東京海上ホールディングス	8801	三井不動産
8830	住友不動産	9101	日本郵船
9104	商船三井	9107	川崎汽船
9202	全日本空輸 (※)	9432	日本電信電話
9501	東京電力	9502	中部電力
9503	関西電力	9506	東北電力
9508	九州電力	9697	カプコン

※現物取引、信用新規買建のみの取扱いとなります。

松井証券は、今後も個人投資家の利益に資するサービスの拡充に努めてまいります。

以上



<金融商品取引法に係る表示>

- 株式等の現物取引および信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、信用取引は取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きい場合、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- 即時決済現物取引の委託手数料は、1日の約定代金合計が100万円まで無料、200万円まで1,680円、以後100万円増える毎に840円加算します（手数料表示は全て税込）。
- 即時決済信用取引の委託手数料は無料です。
- ※ 即時決済現物取引は、取引所立会取引の約定代金と区別して手数料を計算します。なお、執行市場変更条件付注文が取引所立会市場で約定した場合や、即時決済信用取引の建玉を取引所立会市場で決済する場合は、取引所立会取引の委託手数料を適用します。
- 即時決済信用取引は金利（年利7.3%（買い方））、貸株料（年利7.3%（売り方））、名義書換料（上限額10,500円（税込））、権利処理手数料（理論価格×3%）がかかります。
- 信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- 委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛目は原則、前営業日終値の80%です。
- 委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引および即時決済信用取引の建玉を合算して計算します。
- 委託保証金として利用できるのは、受渡済みの現金および代用有価証券のみです。
- 委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断により変更することがあります。
- 制度信用取引、無期限信用取引（一般信用取引）と即時決済信用取引（一般信用取引）では、利用できる銘柄の範囲や返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。
- 即時決済信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式の調達が困難となった場合等において、弁済期限が繰上げとなる場合があります。また、当社の保有する資金または株式の残高の状態により、新規建注文および即時決済による決済注文（現引・現渡を含む）の受付を停止すること、および受付済の注文を失効させる場合があります。
- 取引の成立と同時に決済が完了する取引であるため、取引に使用できる現金・株式等は取引所立会市場における取引と異なります。
- 即時決済取引は、電話経由での注文は受付けていません。また、即時決済現物取引は、携帯サイトでの注文は受付けていません。
- 即時決済取引は、当社でお客様の注文同士の対当判定処理を行い、対当判定した注文同士を同時に大阪証券取引所 J-NET 市場に取り次ぐ取引です。
- 参加者は当社顧客に限られます。
- 当社 WEB サイトの契約締結前交付書面、取引規程等をご覧ください、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
- 口座基本料は個人の場合には原則無料ですが、一定の条件に該当する法人は特別課金(税込年間31,500円)の対象となります。
- ※ 各種書面の郵送交付には年間1,050円の負担が生じます。
- 松井証券株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号／加入協会名 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会）

【お客様からのお問い合わせ先】

口座開設サポート（平日 08:30～17:00）
0120-021-906（03-5216-0617）

【報道関係からのお問い合わせ先】

常務取締役 和里田 聡
03-5216-8650